



った前年1月実績に届かなかった。1日当たりの生産量は前月比0.3%増の29万1,100トンで、2カ月連続の30万トン割れとなった。炉別生産量をみると、転炉鋼は前年同月比3.6%減の710万トンで5カ月連続減、電炉鋼が同5.3%減の192万3,000トンで2カ月連続減となった。鋼種別は普通鋼が4.8%減の696万7,000トンで5カ月連続減、特殊鋼は1.0%減の205万トンで2カ月連続の減となった。2014年4月以降1月までの累計生産量は9,212万トン（前年同期比1.3%減）で、2月以降も日産量が30万トン割れが続く場合、2014年度通期で粗鋼生産量の1億1千万トン維持が微妙となってきた。

財務省が発表した1月の鉄鋼貿易統計によると、全鉄鋼ベースの輸出は前年同月比4.2%増の341万4,000トンとなり、2カ月連続して増加した。しかし、前月比では9.4%の減少となった。日本ミルの輸出先は海外下工程JV（ジョイント・ベンチャー）やアライアンス・パートナーを相手に数量面では比較的安定しているものの、海外市況の急落でスポット向けを忌避する傾向がみられる。しかし、原油安の影響を受けたエネルギー・プロジェクトの減少により、継目無鋼管やラインパイプ、その原板である厚板生産で減少の兆しが見え始めている。一方、全鉄鋼輸入は前年同月比18.8%減の71万2,600トンと3カ月連続して前年同月を下回ったが、数量面では3カ月ぶりに70万トン台になった。海外市況が急落する一方、日本の市況は弱含みながらも比較的安定しているため、輸入材の増加懸念は拭えない。

1月の主要向け先別の内訳では、アジアが前年同月比0.8%増の261万2,000で、このうち中国は12.2%減の40万トンと減少が続く。NIE'sは1.2%増の96万4,000トン、ASEANが5.7%増の107万2,000トンとなっている。その他の地域では、中東は41.1%増の16万3,000トン、米国は5.9%増の19万2,000トン、EUは68.3%増の2万9,000トン、ロシアは22.6%増の4,000トンとなった。一方、主な輸入相手地域別内訳はアジアが前年同月比17.2%減の61万7,200トンだが、このうち中国は0.6%増の17万8,500トンと増加が続く。NIE'sは24.0%減の40万2,100トン、ASEANが17.4%増の1万3,100トン、ロシアは57.2%減の9,900トンとなっている。

### ◆1～3月粗鋼生産計画、2,730万トン

経済産業省が集計した鉄鋼メーカーの2014年度第4四半期（1～3月期）の鉄鋼生産計画によると、粗鋼生産は前期実績見込み比0.9%減の2,730万トンと2四半期連続の減となる見通しである。前月号で記述した同省策定の粗鋼需要見通しとたまたま同量となった。普通鋼鋼材の国内生産は需要量に比し70万トン減、輸出生産は30万トン増となり、半製品在庫の調整が行われている。

鋼材需要は全般に堅調だが、不安材料もある。その一つは在庫水準の高さである。建設工事の遅れなどでH形鋼、小形棒鋼など建築向け鋼材の在庫が高止まりしているほか、自動車、建設機械向けの薄板、厚中板もここにきて在庫増が顕著になっている。もう一つの不安材料は原油価格の下落である。1～3月期の生産計画には、原油安によるエネルギー関連需要への影響が織り込まれていない。原油安は個人消費の押し上げ効果が期待されるものの、鋼管類などエネルギー関連需要にとっては下押し要因となる。鋼材輸出について円安傾向の定着から海外ユーザーからの引き合いに対応しようという動きが強いが、原油安の影響に加え、供給過剰を背景にした通商リスクが高まっている。

当生産計画を織り込むと、2014年度の粗鋼生産は前年度比1.0%減の1億1,040万トンと3年ぶりに減少する。しかし、2年連続して1億1,000万トン台を維持する。

表-1 粗鋼生産計画(経産省)

	(単位:万トン, %)		
	1-3月	前年同期比	前期比
粗鋼	2,730	△1.0	△0.9
鋼材合計	2,394	△1.9	1.0
普通鋼	1,898	△1.3	1.9
H形鋼	96	△11.1	0.1
小棒	230	2.5	△0.4
特殊鋼	496	△3.9	△2.3
国内向け	1,533	△5.6	0.4
普通鋼	1,208	△5.8	0.9
特殊鋼	325	△4.8	△1.5
輸出向け	861	5.6	2.1
普通鋼	691	7.7	3.6
特殊鋼	170	△2.1	△3.7

### ◆中国のステンレス継目無管のAD措置違反——WTO認定

世界貿易機関(WTO)は、日本製などの高品質ステンレス継目無鋼管に対する中国の反ダンピング(AD)措置を審理していたが、2月14日一審にあたるパネル(紛争処理小委員会)の報告書を公表した。報告書は、中国のAD措置が損害認定や調査手続きでWTO違反に当たるとの判断を示した。日本の主張をほぼ認める内容で、報告書は中国に対し協定に整合するよう措置の是正を求めた。

中国がAD措置をかけたステンレス製継目無鋼管は、超臨界圧・超々臨界圧石炭火力発電所で使う高品質製品で、中国は日本製、EU製の鋼管についてADを認定している。日本製については、新日鉄住金製で9.2%、神鋼特殊鋼管製で14.4%の上乗せ関税を課している。当報告書でのWTO協定違反の認定においては、日本製の鋼管が主に超々臨界圧向けに使われており、こうした高品質品を製造できる中国メーカーはほとんどないにもかかわらず、現地企業の損害などを認定する際に、グレード・品質の違いなどを考慮しなかったと判断した。また、手続きの過程で重要事実を開示しなかったことについても不備があるとした。一方、輸入品による現地の取引価格への影響に関する中国側の認定方法については日本側の主張を認めていないとしている。

中国は報告書公表から60日以内に上級委員会に上訴できる。上訴をせず措置を是正しない場合は、事実上AD措置撤回を迫られることになる。

### ◆1月世界粗鋼生産、3カ月ぶり前年比割れ

世界鉄鋼協会(WSA)のまとめによると、1月の世界粗鋼生産量(65カ国)は前年同月比2.9%減の1億3,310万2,000トンに止まり、3カ月ぶりに前年同月実績を下回った。前月比では0.3%減と2カ月ぶりに減少した。中国は前月比3.8%減と2カ月ぶりに減少に転じた一方で、中国以外は3.3%増と3カ月ぶりに増加した。1月の製鋼操業率は72.5%と前月比0.4ポイント低く、前年同月比4.4ポイント低かった。1月の日産量は65カ国ベースで前月比0.3%減と4カ月連続で減少した。中国の日産量は前月比3.8%減と2カ月ぶりに減り、中国以外は3.3%増と2カ月ぶりに増えた。新興国の日産量は、韓国が前月比0.1%増ながら3カ月ぶりに増加、インドは微減横這いながら3カ月ぶりに減少、ブラジル増は12.8%増と3カ月ぶりに増えた。先進国ではEU28が15.4%増と3カ月ぶりに増加し、北米は1.8%増と5カ月ぶりに増え、日本は0.3%増と2カ月ぶりに増加した。 □